

《Japan Tariff Association》

関税 メールプレス

(No. 542) 2019. 1. 24 発行元：日本関税協会 長崎支部

TEL:095-825-0557 Fax:095-825-1748 <http://www.kanzei.or.jp/nagasaki/>

AEO 事業者連絡協議会 九州・沖縄地区分科会を開催

1月21日（月）福岡県中小企業振興センター（福岡市博多区）において、日本関税協会本部主導でAEO事業者連絡協議会九州・沖縄地区分科会が開催されました。

今回は、長崎支部・門司支部・沖縄支部のAEO認定事業者会員企業を中心に22社34名の参加があり、自由討議では熱心な意見交換が行われました。

分科会では、まず、関光汽船株式会社様から、AEO取得までの経緯やAEOを取得したことによるメリット等についてパワーポイントを用いて分かり易くかつポイントを押さえた報告があり、参加者の皆様の今後の取り組みに大いに参考になったのではないかと思います。

その後、各地区分科会等で寄せられた意見・要望を取りまとめた事項について説明を行い、最後に東京税関AEOセンター担当官から「AEO体制の維持・向上について」の説明がありました。



【AEO事業者による活用事例紹介】



【活発に討議される参加者の皆さん】



【協会本部からの説明】



【東京税関AEOセンターからの説明】